

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332038	岡山県	津山市	都市 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.8%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			94.4%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			85.7%	71.6%
学校給食(運搬)			90.0%	91.2%
学校用務員事務			28.8%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.0%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.5%
調査・集計			94.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	新規導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	6	0	0.0%	施設規模等から優先度が低いため、	2	費用対効果や優先度が低いため施設については、導入を検討していない。	58.4%	59.8%
競技場 (野球場、サッカー場等)	26	0	0.0%	施設規模等から優先度が低いため、	9	費用対効果や優先度が低いため施設については、導入を検討していない。	58.5%	49.0%
プール	4	2	50.0%	施設規模等から優先度が低いため、	2	費用対効果や優先度が低いため施設については、導入を検討していない。	69.4%	51.3%
海水浴場	0	0	-	-	0	-	0.0%	14.1%
療養施設 (老人ホーム、介護施設等)	1	1	100.0%	-	0	-	94.4%	86.7%
休養施設 (公民館、市民会館等)	0	0	-	-	0	-	85.7%	75.0%
キャンプ場等	2	2	100.0%	-	0	-	65.0%	58.0%
産業情報提供施設	3	3	100.0%	-	0	-	80.4%	74.7%
廣市博覧館、県立博物館	3	3	100.0%	-	0	-	72.2%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	-	-	0	-	0.0%	53.3%
大規模公園	4	3	75.0%	導入に向けて検討中である。	1	導入に向けて検討中である。	49.0%	44.3%
公営住宅	3	3	100.0%	-	0	-	25.4%	15.3%
駐車場	3	3	100.0%	-	0	-	27.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	-	0	-	20.6%	22.3%
図書館	4	0	0.0%	費用対効果等、経営・維持が必要である。	4	今後検討していく。	12.2%	19.8%
博物館 (歴史館、民俗館、自然史館等)	6	0	0.0%	専門性の高い施設・設備等が必要である。	3	今後検討していく。	35.8%	27.9%
公民館、市民会館	23	0	0.0%	市民会館で運営すべきと考えらる。	23	市民会館で運営すべきと考えらる。	32.6%	23.1%
文化会館	4	4	100.0%	-	0	-	62.8%	51.0%
会館等、芸術学等 研究センター等	0	0	-	-	0	-	55.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	-	-	0	-	75.0%	73.0%
介護支援センター	0	0	-	-	0	-	62.9%	48.0%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	費用対効果、費用等、導入予定はない。	0	-	45.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	施設規模等から優先度が低いため、	4	費用対効果や優先度が低いため施設については、今後導入を検討していない。	41.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	総合窓口 委託率
33.3%	52.4%
類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	総合窓口 委託率
33.3%	25.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 庶務 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
61.8%	0.0%
類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

庶務業務については、これまでも電算システムを活用し一定の効率化に努めている。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	令和2年度	

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
		→	

未実施

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
19.0%	47.6%	
全国	自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.2%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期
-----	---	---	------	--	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況【平成30年度決算に係る一般会計等財務書類】

作成済	○	→	作成中		→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	--	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.0%	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。